



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月10日

上場会社名 株式会社ルックホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8029 URL https://www.look-holdings.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田 和洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経 理担当 (氏名) 齊藤 正明 (TEL) 03-6439-1701
 四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	39,926	1.7	2,137	△22.2	2,640	△17.5	1,729	△24.9
2022年12月期第3四半期	39,244	—	2,748	—	3,201	—	2,303	—

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 4,531百万円(26.0%) 2022年12月期第3四半期 3,595百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	234.76	—
2022年12月期第3四半期	304.91	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年12月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	58,177	34,035	58.5
2022年12月期	54,459	29,913	54.9

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 34,035百万円 2022年12月期 29,913百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2023年12月期	—	0.00	—		
2023年12月期(予想)				70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	0.6	3,100	△16.3	3,500	△12.6	2,200	△17.5	298.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2023年11月10日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細につきましては、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年12月期 3 Q	7,755,313株	2022年12月期	7,740,913株
② 期末自己株式数	2023年12月期 3 Q	370,451株	2022年12月期	386,540株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年12月期 3 Q	7,368,398株	2022年12月期 3 Q	7,553,066株

(注) 当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」及び「従業員向け株式給付信託 (J-ESOP)」を導入しており、期末自己株式数には当該信託に残存する自社の株式を含めております。また、当該信託に残存する自社の株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関しましては、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、経済活動の正常化が一段と進み、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、資源・エネルギー価格をはじめ様々な物価の上昇や欧米諸国での金融引き締め政策等による為替相場の急激な円安の進行など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当アパレル・ファッション業界におきましては、物価上昇の影響等による生活防衛意識が高まることが懸念されるものの、外出機会の増加やインバウンド消費が伸長するなど総じて回復基調で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、当事業年度を最終年度とする「中期経営計画」で掲げる重点政策を、経営環境の変化に柔軟に対応しながら、継続的に推し進めてまいりました。EC事業の強化策に取り組むとともに、行動制限の緩和に伴い店舗販売にも注力してまいりました。また、不採算事業の終了など、徹底した効率経営にも努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、9月末まで続いた猛暑の影響で日本・韓国事業で秋物販売は苦戦したものの、韓国事業でのセール販売が増加し、399億2千6百万円(前年同期比1.7%増)、一方、利益につきましては、秋物商品の販売が苦戦したことに加え、為替レートの急激な変動によるインポートブランドの仕入価格の上昇に伴い原価率が上昇した結果、営業利益は21億3千7百万円(前年同期比22.2%減)、経常利益は26億4千万円(前年同期比17.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億2千9百万円(前年同期比24.9%減)となりました。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

(アパレル関連事業)

「日本」につきましては、直営店や百貨店の集客が回復したことやインバウンド消費が伸長したことにより、主力ブランドである「A.P.C.」や「マリメッコ」が堅調に推移いたしました。アパレルブランドの「スキヤパ」や「キース」においては、前年は好調に推移した秋物商品の販売が猛暑の影響により店舗及びECともに苦戦いたしました。EC事業においては、自社ECサイトでの購入商品の店舗受取りサービス拡大やラッピングサービスの充実、SNSによる発信を強化するなど、お客さまの利便性向上に引き続き取り組んでおりますが、店舗での販売が伸長したことによって厳しい結果となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は174億3千2百万円(前年同期比0.0%減)、一方、営業利益は秋物販売の苦戦に加え、円安の進行による影響でインポートブランドの仕入価格が上昇したことなどにより11億7千4百万円(前年同期比3.3%減)となりました。

「韓国」につきましては、韓国経済において景気の持ち直しの動きが見られるものの、新型コロナウイルス感染症の行動制限が解除され、海外旅行先での消費活動が活発化するなどの影響で、韓国国内では百貨店をはじめとする商業施設において集客が厳しい状況が続いており、株式会社アイディールック、株式会社アイディージョイにおいても厳しい状況が続いております。このような環境の中、株式会社アイディールックにおいて、百貨店と共同で集客を促すプロモーションを実施するなど売上拡大策に取り組むとともにアウトレット店舗等でのセール販売の強化にも注力いたしました。しかしながら、韓国においても秋物商品の販売が苦戦し、セール販売比率の増加により売上総利益率が低減いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は205億6千2百万円(前年同期比3.1%増)、営業利益は14億1千7百万円(前年同期比35.1%減)となりました。

「欧州」につきましては、小売事業において米国や欧州域内からの観光客が回復し順調に推移いたしました。また、主力の卸売事業も引き続き堅調に推移した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は33億1千3百万円(前年同期比9.1%増)、営業利益は4千3百万円(前年同期は8千7百万円の営業損失)となりました。

「その他海外」(香港・中国・米国)につきましては、米国において「イルビゾンテ」の小売事業、卸売事業とも売上高が増加した一方、採算性が悪化した香港、中国の事業を終了いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2億4千9百万円(前年同期比29.0%減)、営業損失は4千2百万円(前年同期は5千万円の営業損失)となりました。

これらの結果、アパレル関連事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は415億5千8百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益は25億9千2百万円(前年同期比20.5%減)となりました。

(生産及びOEM事業)

「生産及びOEM事業」につきましては、株式会社ルックモードにおいて、主にグループ内への売上高が増加した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は19億3千1百万円(前年同期比2.4%増)となりました。また、生産体制の一部見直しなどの効率化にも取り組んだ結果、営業利益は9千1百万円(前年同期比112.3%増)となりました。

(物流事業)

「物流事業」につきましては、株式会社エル・ロジスティクスにおいて、グループ内への売上高が減少した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8億7千1百万円(前年同期比3.3%減)、営業利益は2千8百万円(前年同期比38.1%減)となりました。

(飲食事業)

「飲食事業」につきましては、株式会社ルックが展開する「ジェラテリア マルゲラ」において、当第3四半期連結累計期間の売上高は6百万円(前年同期比85.8%減)、営業損失は6百万円(前年同期は1千8百万円の営業損失)となりました。なお、「ジェラテリア マルゲラ」は今後の採算性が見込めないため2023年4月をもって終了しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、商品及び製品が28億9千3百万円、投資有価証券が11億3千7百万円、それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ37億1千7百万円増加し、581億7千7百万円となりました。

負債は、借入金が4億8千7百万円、未払法人税等が4億3千1百万円、それぞれ減少しましたが、支払手形及び買掛金が4億8千5百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ4億4百万円減少し、241億4千1百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が12億6千6百万円、為替換算調整勘定が19億1千8百万円、それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ41億2千1百万円増加し、340億3千5百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、58.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の実績を踏まえ、原材料価格の高騰、円安の進行の影響など、当社グループの事業に与える影響を想定し、2023年2月14日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細は本日(2023年11月10日)公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、期末の配当予想につきましては、前回予想の1株当たり70円からの変更はございません。

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,240	7,495
受取手形及び売掛金	5,811	5,419
商品及び製品	10,701	13,594
仕掛品	1,129	834
原材料及び貯蔵品	462	529
その他	735	926
貸倒引当金	△44	△54
流動資産合計	28,035	28,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,253	2,310
土地	576	611
その他（純額）	992	1,115
有形固定資産合計	3,823	4,038
無形固定資産		
マーケティング関連資産	10,981	11,920
のれん	3,259	3,475
その他	714	1,022
無形固定資産合計	14,955	16,418
投資その他の資産		
投資有価証券	3,140	4,277
退職給付に係る資産	270	524
繰延税金資産	1,689	1,666
敷金	2,167	2,180
その他	569	463
貸倒引当金	△193	△137
投資その他の資産合計	7,644	8,974
固定資産合計	26,424	29,432
資産合計	54,459	58,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,317	3,802
短期借入金	2,530	2,751
1年内返済予定の長期借入金	1,686	2,136
未払金	102	162
未払費用	2,267	2,051
未払法人税等	1,043	612
未払消費税等	333	131
賞与引当金	177	324
ポイント引当金	8	8
事業構造改善引当金	20	2
資産除去債務	78	65
その他	652	406
流動負債合計	12,219	12,455
固定負債		
長期借入金	7,669	6,511
繰延税金負債	3,505	3,911
退職給付に係る負債	253	299
役員退職慰労引当金	—	34
株式給付引当金	14	39
資産除去債務	235	219
その他	646	670
固定負債合計	12,325	11,686
負債合計	24,545	24,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,406	6,422
資本剰余金	1,675	1,691
利益剰余金	19,337	20,603
自己株式	△677	△655
株主資本合計	26,741	28,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	915	1,551
繰延ヘッジ損益	△17	0
為替換算調整勘定	2,232	4,150
退職給付に係る調整累計額	41	270
その他の包括利益累計額合計	3,172	5,974
純資産合計	29,913	34,035
負債純資産合計	54,459	58,177

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	39,244	39,926
売上原価	15,060	16,059
売上総利益	24,184	23,866
販売費及び一般管理費	21,435	21,729
営業利益	2,748	2,137
営業外収益		
受取利息	31	44
受取配当金	40	60
為替差益	369	320
業務受託料	5	—
その他	125	224
営業外収益合計	572	649
営業外費用		
支払利息	66	73
固定資産除却損	12	24
その他	41	48
営業外費用合計	119	146
経常利益	3,201	2,640
特別利益		
関係会社貸倒引当金戻入額	—	52
助成金収入	14	—
資産除去債務戻入益	1	7
その他	—	4
特別利益合計	16	65
特別損失		
関係会社株式評価損	—	49
臨時休業等による損失	8	—
減損損失	61	55
ブランド撤退損失	—	54
その他	5	—
特別損失合計	74	159
税金等調整前四半期純利益	3,142	2,545
法人税等	839	816
四半期純利益	2,303	1,729
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,303	1,729

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	2,303	1,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	158	635
繰延ヘッジ損益	6	17
為替換算調整勘定	1,266	1,918
退職給付に係る調整額	△139	229
その他の包括利益合計	1,292	2,801
四半期包括利益	3,595	4,531
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,595	4,531

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当社及び一部の連結子会社において、税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に係る会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に係る会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	アパレル関連事業					生産 及び OEM事業	物流 事業	飲食 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	韓国	欧州	その他 海外	計						
売上高											
外部顧客への 売上高	17,415	19,920	1,116	351	38,803	394	3	42	39,244	—	39,244
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	18	22	1,920	—	1,961	1,492	897	1	4,352	△4,352	—
計	17,433	19,943	3,036	351	40,765	1,887	901	43	43,597	△4,352	39,244
セグメント利益 又は損失(△)	1,214	2,182	△87	△50	3,259	42	45	△18	3,329	△580	2,748

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、マーケティング関連資産及びのれんの償却額△441百万円、セグメント間の取引に関わる調整額1,363百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,502百万円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

[関連情報]

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	欧州	香港	中国	米国	合計
17,855	19,920	1,116	119	24	208	39,244

(注) 欧州に属する主な国または地域：イタリア、フランス

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	アパレル関連事業					生産 及び OEM事業	物流 事業	飲食 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	韓国	欧州	その他 海外	計						
売上高											
外部顧客への 売上高	17,428	20,503	1,368	249	39,550	359	9	5	39,926	—	39,926
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4	58	1,944	—	2,007	1,571	861	0	4,441	△4,441	—
計	17,432	20,562	3,313	249	41,558	1,931	871	6	44,368	△4,441	39,926
セグメント利益 又は損失(△)	1,174	1,417	43	△42	2,592	91	28	△6	2,705	△568	2,137

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、マーケティング関連資産及びのれんの償却額△487百万円、セグメント間の取引に関わる調整額1,447百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,527百万円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

[関連情報]

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	欧州	香港	中国	米国	合計
17,803	20,503	1,368	—	—	249	39,926

(注) 欧州に属する主な国または地域：イタリア、フランス